

（表面）

児童手当・特例給付		額改定認定申請書		子ども家庭課に届いた日が受付日となります。				
草津市		厚生年金加入事業所勤務の会社員は「被用者」国民年金のみの会社員や自営業者は「被用者等でない者」を○で囲む。		提出年月日	※受付確認年月日			
受給者	（ふ） （法人名等）	住所 法人の主たる事務所の所在地	〒525-草津市 電話（ ）					
性別	男・女	職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	生年月日	明治 大正 昭和 平成			
増額又は減額の別			増額 ・ 減額					
増額又は減額の原因となる児童								
氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※児童との関係で、該当する場合に○印
		平成 令和	同・別	平成 令和 年 月		有・無	同一・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
増額となる子どものみ記入。子の氏名はフルネームで記入、続柄は「子」「孫」「妻の子」等のように記入。		同居の場合は「同」に○印をし、住所欄は「同上」と記入。子どもの住所が請求者と異なる場合は、「別」に○印をし、住所欄には子どもの住所を記入のうえ、別居監護申立書（別紙）を添付すること。		同居・別居にかかわらず、子どもが請求者の実子の場合には監護「有」及び生計「同一」に○印をする。子どもが請求者の実子でない場合（子どもの父母死亡等により祖父母が養育している場合等）は、監護「有」及び生計は「維持」とし、監護生計維持申立書（別紙）を添付すること。				
増額した理由			ア. 出生 イ. その他（ ）					
減額した理由			ア. 死亡した イ. 監護しなくなった ウ. 生計を同じくしなくなった エ. 生計を維持しなくなった オ. 日本国内に住所を有しなくなった（留学を理由とするものを除く） カ. 未成年後見人でなくなった キ. 父母指定者でなくなった（児童の生計を維持する父母等の帰国） ク. 里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院 ケ. 児童と同居しなくなった（単身赴任の場合を除く） コ. その他（ ）					
事由の発生した年月日			令和					
備考	出生の場合、子どもの誕生日を記入し、それ以外の場合は増額となる理由が発生した日（住基届出日など）を記入する。							
	却下	令和	令和	3歳以上小学校修了前分 中学生分 計	円 円 円 円			

- ◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
- ◎ ※印の欄は、記入しないでください。
- ◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。